

2023年7月11日

各 位

インフラファンド発行者名
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
代表者名 執行役員 柳澤 宏
(コード番号 9284)

管理会社名
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤 宏
問合せ先 取締役 財務企画部長 吉田 圭一
TEL: 03-6279-0311

グリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに係る
価格等の決定に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2023年6月30日開催の本投資法人の役員会において決議いたしましたグリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人の役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 公募による新投資口発行（一般募集）

- (1) 募 集 投 資 口 数 62,000 口
上記募集投資口数のうち 11,210 口が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除きます。）の海外投資家に対して販売されます。
- (2) 払 込 金 額 1 口当たり金 112,480 円
(発行価額)
- (3) 払 込 金 額 6,973,760,000 円
(発行価額) の総額
- (4) 発 行 価 格 1 口当たり金 117,292 円
(募集価格)
- (5) 発 行 価 格 7,272,104,000 円
(募集価格) の総額
- (6) 申 込 期 間 2023年7月12日(水)から2023年7月13日(木)まで
- (7) 払 込 期 日 2023年7月18日(火)
- (8) 受 渡 期 日 2023年7月19日(水)

(注)引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売 出 投 資 口 数 3,100 口

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

- (2) 売 出 価 格 1口当たり金 117,292 円
- (3) 売 出 価 額 の 総 額 363,605,200 円
- (4) 申 込 期 間 2023年7月12日(水)から2023年7月13日(木)まで
- (5) 受 渡 期 日 2023年7月19日(水)

3. 第三者割当による新投資口発行（本件第三者割当）

- (1) 払 込 金 額 1口当たり金 112,480 円
(発 行 価 額)
- (2) 払 込 金 額 348,688,000 円
(発 行 価 額) の
総 額 (上 限)
- (3) 申 込 期 間 2023年8月9日(水)
(申 込 期 日)
- (4) 払 込 期 日 2023年8月10日(木)

(注)上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

- (1) 算 定 基 準 日 2023年7月11日(火)
- (2) 算定基準日の投資口価格 120,300 円
(終 値)
- (3) デ ィ ス カ ウ ン ト 率 2.50%

2. シンジケートカバー取引期間

2023年7月14日(金)から2023年8月7日(月)まで

3. 調達する資金の使途

一般募集における手取金 6,973,760,000 円については、本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワーク（以下「本グリーンファイナンス・フレームワーク」といいます。）

(注1)の適格基準(注2)を満たす、2023年6月30日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が2023年7月19日付で取得を予定している特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。)第2条第1項における意味を有します。以下同じです。)の取得資金の一部に充当する予定です。なお、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限 348,688,000 円については、手元資金とし、本グリーンファイナンス・フレームワークの適格基準を満たす将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。なお、本日時点において本件第三者割当による手取金を借入返済の一部に充当する具体的な予定はありません。本手取金を借入返済の一部に充当することが確定しましたら、その返済額及び返済前後の負債比率等について改めて開示します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

(注1) 本グリーンファイナンス・フレームワークの詳細については、2023年6月30日付で公表の「グリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。以下同じです。

(注2) 適格基準について

本グリーンファイナンス・フレームワークに基づいて調達された資金は、本投資法人及び管理会社である資産運用会社の審査基準に照らしリスク検証を実施した健全な事業運営が期待できるプロジェクトとし、以下の適格基準を満たすもの（以下「適格プロジェクト」といいます。）の設備投資資金又は設備投資資金のリファイナンス資金に充当される予定です。

- ・ 対象設備が日本国内に存在していること
- ・ 対象設備の建設・設置にあたり、森林法（昭和26年法律第249号。その後の改正を含みます。）をはじめとする法令及び諸規則を遵守することについて、適用される法令を確認した上で必要となる手続が行われていること
- ・ 対象設備の建設・設置にあたり、所在土地の権利・契約関係が安定的であり、地方自治体を含めた周辺住民からの理解が適切なレベルで得られていること
- ・ 対象設備の所在地に環境・土壌の汚染がなく、将来においても対象設備がそれら汚染を引き起こすおそれがないこと
- ・ 各種専門家レポートにおいて審査基準を満たさない状況であることの指摘がないこと
- ・ 適格プロジェクトへの投資は、関連グリーンファイナンスの実行日後速やかに実施されるものであること

(注3) 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。